

中国脅威に打ち勝つ香港の教訓

先月、アメリカのハーバード大学アッシュセンターで上級研究員を務める香港出身の郭榮鏗(デニス・クウォック)氏とオンライン会議で交流する機会があった。

郭氏は香港で弁護士、法曹界選出の立法會議員として活躍していたが、立法會議員選挙の立候補資格を剥奪された後、2020年11月に家族とともに香港を離れた。香港に居続けていれば、彼も今頃、共に活動していた弁護士や議員の仲間たちのように扉の向こう側にいたかもしれない。

これまでの戦略通じない

郭氏は会議に参加した日本の研究者らを前に、国際社会は香港が得た教訓を決して無駄にしてはならないと力説した。国家安全維持法の施行で中国が直接的介入を強める香港では、一国二制度が保障するはずの「高度な自治」は事実上、画餅に帰している。中国の習近平政権を前に、台湾の位置付けを曖昧にしてきたこれまでの国際社会の戦略は通じないと、郭氏は我々に問いかけた。

の関係を想定して考案された。1981年に全国人民代表大会常務委員会の葉劍英委員長が発表した台湾問題に関する談話には、台湾が平和的統一に依れば、台湾の現状を尊重し、高度な自治権と軍隊の保有、経済社会制度の維持を認めるという内容が盛り込まれている。

しかし今年9月、台湾大陸委員会が20歳以上の成人1073人を対象に実施した調査では、87.5%が一国二制度に反対している。その一方で、10月9日の辛亥革命110周年の記念式典で習近平国家主席は「祖国の完全な統一という歴史的任務を必ず実現する」と述べ、台湾への一国二制度の適用を目指す考えを強調した。

だが、一国二制度が多くの欠陥を抱える制度であることは香港の経験が証明している。さらに、昨今の新疆ウイグル自治区やチベット自治区から漏れ聞こえる情報か

正論



東京大学教授 阿古 智子

らは、少数民族に自治権を保障すべき区域自治制度も形骸化が進む様子が浮かび上がる。

社会分裂で民主主義衰退

先の中国共産党第19期中央委員会第6回総会(6中総会)で採択された「歴史決議」は、習総書記の党の「核心」としての地位を確立し、全国の民族が団結して「中華民族の偉大なる復興」を実現するよう呼びかけた。しかし、「中華民族」というアイデンティティの形成が偏狭で排外的なナショ

ナリズムを煽る方向に向かうと、地域や民族の多様性はますます尊重されなくなる。

いわゆる「戦狼外交」が示すように、近年の中国政府は国民統合を強化するためか、国際社会での評価を気にするよりも、自らの強さを内外に誇示することに力を入れている。

また、「国家安全」が中国の法や制度のあらゆる部分に浸透する重要な概念となり、外交、経済・社会政策において、国際的な基準からはとても合理的だとは言えない判断がなされることもある。特に国際金融都市・貿易センターとして中国のモデルであった香港が長年かけて築いた社会基盤を「国家安全」の名の下に次々と破壊しているのは、民主主義陣営の我々にとって理解し難い暴挙だ。

郭氏はもう一つ重要なことを語った。民主主義に関して合意できない分裂した社会は、権威主義とその脅威に打ち勝てないのだと。天安門事件当時、香港人は固く団結して民主化運動を弾圧する中国に強く抵抗した。時が経ち、香港社会は親中派と民主派などの分断が顕著になり、貧富の差も拡大し続けた。

香港の人たちが身を挺し、命を削ってまで示したことを我々はどうのように受け止められるのか。中国という世界最大の権威主義国家に対して、我々が決して譲ってはならないものは何か。

衆院選後、直面する課題

何よりもまず、自らの民主主義の基盤を固めることが大切だ。先の衆院選では投票率が戦後3番目に低く、6割に届かなかった。

国内の政策運営において課題が山積みで、国際政治も緊迫しつつある中で国民の政治参加が進まなければ、どのようにしてこの国の在り方を決めるのか。

差し迫った問題に迅速に対応し、確実に効果が挙げられるように、国民も政治家も、国の内部で激しく攻撃し合うのではなく、異なる意見を尊重して熟議を重ね、コンセンサスに向かっていくことが肝要ではないか。

日本社会は、社会経済的發展の減速→政策的選択肢の減少→政治参加の縮小→社会経済的不平等の拡大→社会経済的發展の減速を繰り返していると言われる。日本社会に広まる政治的無関心、特に若い世代の投票率の低さは、この悪循環に突破口を見出せないという悲観的な見方があるからなのか。コロナ禍によって社会経済的不平等はさらに拡大している。

国民の主体的な政治参加を促進できなければ、日本が戦後懸命に築き上げた民主主義と平和が維持できなくなる。今こそ、危機意識を高めるべきだ。

(あこ ともこ)